

201806新潟県知事選政策アンケート回答比較【産経新聞】

質問(要旨)	花角英世	池田ちかこ
米山隆一県政に対する評価は。	在任わずか1年半で突然の辞任となり、県政に対する県民の信頼が大きく損なわれたことは誠に残念に思う。一刻も早く、県政の信頼回復と安定を実現しなければならない。	原発検証委員会、給付型奨学金、県独自の種子条例の施行など、県民のための施策の策定、市町村との信頼関係の修復や連携を高く評価する。前県政で取り組み始め、途上にある政策をしっかりと実現する必要がある。
柏崎刈羽原発の再稼働に関する考えは。	米山前知事が進めていた3つの検証を引き継ぎ、徹底的な検証を行う。その検証結果を見極め、県民の納得が得られない限り前へは進めない。将来的には原発に依存しない社会を目指す。	原発再稼働を推進する安倍政権の言いなりにならない。「三つの検証」を成し遂げ、「新潟のことは新潟で決める」立場を明確にする。新潟県民の代表として、原発のない新しいエネルギー社会を新潟から切り開いていく。
地震などの災害、小2女兒殺害などの悲惨な事件の再発防止にどのような対策を取るか。	子供はもとよりお年寄りにいたるまで、全ての県民が安全で安心な暮らしを送れるように、自助、共助、公助の連携により皆さんの絆を強めることで地域力を高め、防犯、防災、安心な生活の実現に務める。	市町村や住民の防犯・見守り活動を支援、通学路の安全を確保。子どもたちなど犯罪弱者への危険回避の取り組みも強化。防災インフラの整備、危機管理・被災者支援を強化し、県民の防災意識と地域防災力の向上を図る。
本県の人口減少問題にどのように対応すべきと考えるか。	ニーズに応じた多様なサービスをきめ細やかに提供し、子供を産み育てやすい環境を整備する。また、大学生などの県内就職を促進するとともに、新潟の魅力の発信を強化して、Uターン・Iターンの増加を図る。	雇用・結婚・出産・子育てへの支援を強化し、「子育て応援日本一」をめざす。また、市町村と連携し、県外から県内各地域への関心を掘り起こし、移住から定着への継続的な支援で「選んでもらえる新潟」をめざす。
本県の農業・地域経済の課題と有効な対策についてどのように考えているか。	新潟が誇るコメ・果物・枝豆などの農産物、豊かな食文化は、いまだ十分に知られていない。これらを新潟ブランドとしてさらに磨き上げ、大都市圏での流通・消費の拡大を目指すとともに輸出促進に積極的に取り組む。	戸別所得補償制度の復活を求め、米作をしっかりと支えながら、米以外の作物への支援も強化。農産物の海外販路拡大にも取り組む。地場産業育成・新しい価値を生む産業の振興や販路拡大、起業・創業への支援を進める。
県内交通網の課題と有効な施策についてどのように考えているか。	道路・港湾・空港・新幹線を有機的につなげ、一大拠点となりうる効率的なネットワークを確立する。さらに長期的な展望に立って、北陸、上越の各新幹線の連結の先に、羽越新幹線の整備促進に向けた取り組みを進める。	上越・北陸新幹線の接続、高速道の早期完成と対面交通の4車線化、太平洋側の災害に備えた交通結節点としての機能強化などを国に訴え、進める。都市部における「移動のサービス化」(MaaS)などにも取り組む。
インバウンド(訪日外国人観光客)誘致を含む観光振興策は。	トップセールスによる新潟ブランドの浸透、観光プロモーションを強化するとともに、格安航空会社による新規国際路線の開設など航空路線の充実、新潟港への海外クルーズ船のさらなる誘致を実現する。	観光は本県にとって重要。優先して取り組む。地域の宝を生かした観光資源を掘り起こし、一層の付加価値を高める。ディステーションキャンペーンの展開を行うと同時に、近隣県との広域観光圏の構築も急ぐ。
奨学金のあり方についてどのように考えるか。教育は何に重点を置くか。	育った家庭における経済状況や抱える障害などに妨げられることなく、県の未来を担う若者が等しく希望する教育が受けられるよう、さまざまな課題を抱える若者に対するきめ細やかな支援を行う。	給付型奨学金制度の改善・拡充を進める。また、本県に戻って来る学生を対象とする奨学金制度も検討。重点策として、誰もが等しく教育を受けられる環境と、一人一人を伸ばす教育、生涯学べる環境づくりを推進する。
本県の医療の課題をどのようにとらえている。またどのような対策を考えているか。	今後一層進展する高齢化や県内の地域特性を踏まえ、各医療機関の特色を生かしつつ、地域の中で安心して医療が受けられる一貫した医療提供体制を確保するとともに、近隣県を含めた広域的な相互補完体制を確立する。	県民誰もが望む医療と介護を受ける取り組みとして、地域医療の整備とそれを支える医師・看護師や医療従事者の確保を進める。県内各医療圏の整備・構築と、医療従事者が働きやすい環境を整備する必要がある。
北朝鮮拉致問題について、県としてどのように取り組むべきか。	北朝鮮による全ての拉致被害者が一刻も早く帰国できるよう、また特定失踪者などの全容解明を進めるよう、国に外交交渉を働きかけるとともに、県民への拉致問題への関心・理解を進める取り組みを行う。	早急に拉致問題の解決が図られるべきと考える。県が率先して県民運動をさらに広げ、拉致解決に向けしっかりと政府に訴えかける。被害者や家族への支援も含め、県ができる全てのことに取り組みたい。
自衛隊の明記など、憲法改正に関する考えは。	現憲法施行から71年たち、日本の社会・経済状況、外交的環境も大きく変化している。変化の現実を見据え、政治・行政が停滞しないよう、国民の納得と支持のもと、適切に対応することは必要と考える。	立憲主義の基本原則も逸脱する現政権における憲法改正には強く反対する。集団的自衛権行使が可能となった自衛隊の憲法明記は問題であり、現行ではむしろ自衛隊員の人権や安全を脅かす結果になり、反対。
「森友・加計問題」についての考えは。	国政も県政も、政治・行政は、信頼なくしては成り立たないと考える。事実に基づき、客観的に問題点の有無を検証し、制度として改善すべきところがあるのならば、しっかりと対応することが重要と考える。	政権内部の隠蔽・改竄・捏造が明らかになり、「政治の私物化」が否定できなくなりつつある。政府が愛媛県の文書が無視するなど、地方自治体としても看過できない。真相究明と首相や政府の説明責任を求めらる。